

2021年9月6日 全8頁

雇用者数は前月差+23.5万人と急減速

2021年8月米雇用統計：テーパリングへの前のめり感は和らぐ

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

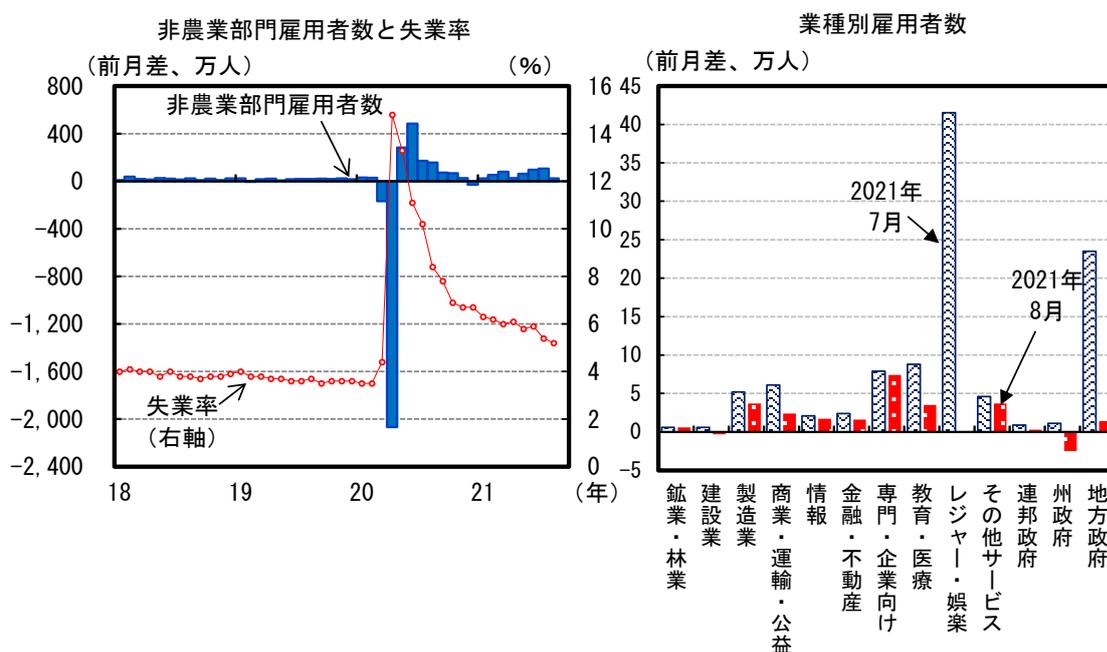
- 2021年8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+23.5万人、失業率は同▲0.2%ptの5.2%となった。失業率は市場予想通りとなったが、新型コロナウイルスの感染状況の悪化によってレジャー・娯楽が急減速し、非農業部門雇用者数は市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+73.3万人）を大きく下回るネガティブサプライズであった。
- 予想通りであった失業率に関しても、レイオフや「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が増加するなど気がかりな点も多い。もっとも解雇は減少しており、賃金上昇率も高いことから、企業の採用意欲は依然高いと考えられる。失業保険の給付増額の期限が到来し、労働供給が増加することが想定される中でも雇用者数が伸びないということは、新型コロナウイルスの感染状況の悪化が労働者の職場復帰意欲を抑制しているということだろう。
- 感染者数の多い南部では新規感染者数がピークアウトの兆候を見せている点は、労働者の職場復帰に対する懸念が軽減される意味で雇用環境にとってもポジティブといえる。他方で、若年層の感染が増加している点は注意を要する。若年層の感染が拡大し、リモート授業へと変更されれば、子育て世代の職場復帰も先送りされることも考えられ、雇用環境の回復が進みにくくなるだろう。
- 今回の雇用統計の結果を受け、テーパリングの早期化（9月のFOMCでの公表）は考えにくい。他方で、失業率はテーパリングの先送り（2022年以降の開始）を示すほどの悪化ともいえず、現時点では年内開始をベースシナリオとして捉えるべきであろう。

8月の雇用者数は前月差+23.5万人と急減速

2021年8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+23.5万人、失業率は同▲0.2%ptの5.2%となった。失業率は市場予想通りとなったが、非農業部門雇用者数は市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+73.3万人）を大きく下回った。知事が民主党の州を中心とした失業保険の給付増額の期限到来を控え、労働供給の増加に伴う雇用環境の一層の改善が期待されていたが、今回の雇用統計の結果はネガティブサプライズとなった。

雇用者数の急減速の原因は、これまでのけん引役であったレジャー・娯楽が前月から横ばいとなったことや、技術的な要因で前月まで増加していた政府部門の雇用者数の鈍化が挙げられる。7-8月に新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、レストラン予約が落ち込んでいたことから、感染状況に左右されやすいレジャー・娯楽の回復に急ブレーキがかかったと考えられる。また、レジャー・娯楽を除いた民間部門の雇用者数も前月差+24.3万人と、前月（同+38.3万人）から回復ペースが鈍化している。なお、非農業部門雇用者数の過去分に関して、6月分（同+93.8万人→同+96.2万人）、7月分（同+94.3万人→同+105.3万人）、過去2ヵ月合計で+13.4万人上方修正された点はポジティブな要素といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

2021年8月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、サービス部門は前月差+20.3万人、生産部門は同+4.0万人といずれも減速した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べて、生産部門の雇用者数（96.9%、前月差+0.2%pt）、サービス部門の雇用者数（96.4%、同+0.2%pt）ともに小幅な改善にとどまった。

サービス部門の内訳を見ると、ほとんどの業種で減速或いは減少した。とりわけ、前月までの

けん引役であったレジャー・娯楽が前月から横ばいと急減速した。新型コロナウイルスの感染拡大によって、人々の外出・消費行動が消極化したことを受け、レジャー・娯楽は採用を抑制したと考えられる。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは前月差+3.6万人と増加したが、宿泊・外食が同▲3.5万人と2020年12月以来の減少に転じた。前述の通り、レストラン予約が伸び悩む中で外食が同▲4.2万人と足を引っ張った。レジャー・娯楽の中で、先んじて回復してきた外食の雇用者数はコロナ禍前の92.1%と同0.4%pt低下したが、出遅れていたアート・エンターテインメントは同+1.5%ptの85.0%、宿泊は同+0.3%ptの83.1%と小幅に上昇しており、回復は継続している。

商業・運輸・公益も前月差+2.4万人と減速感が強い。運輸は同+5.3万人と堅調さを維持したが、卸売が同+0.1万人と減速するとともに、小売が同▲2.9万人とマイナス幅を拡大させたことで全体を押し下げた。小売に関しては、食品小売(同▲2.3万人)、建築資材(同▲1.3万人)が主な押し下げ要因となった。運輸に関しては、感染拡大で人々の移動が抑制される中、旅客(同▲0.8万人)は減少に転じた。他方で、感染拡大によって恩恵を受けやすい宅配(同+2.0万人)は伸びが加速した。また、倉庫(同+2.0万人)、空運(同+1.1万人)などサプライチェーンの逼迫に関連した業種は引き続き底堅い。

教育・医療も前月差+3.5万人と大幅に減速した。教育は同+4.0万人と前月並みの伸びを維持したが、ヘルスケア・社会扶助が同▲4.6万人と7ヵ月ぶりにマイナスに転じた。ヘルスケアに関しては前月の大幅な増加からの反動減という側面もあるが、介護やホームヘルスケアは減少が続いており、停滞感が強い。また、保育園等を含む社会扶助が前月から横ばいとなった。若年層の感染拡大が子育て世代の職場復帰に悪影響を及ぼした結果とも考えられる。

相対的に堅調だったのは、専門・企業向けサービス(前月差+7.4万人)である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービスが同+5.9万人と加速した。他方で、人材派遣等を含む業務管理サービスは同+1.3万人と減速した。人材派遣は雇用環境の良し悪しを測る体温計であることから、足下の減速は要注意といえる。この他、賃金水準が相対的に高い業種のうち、情報サービス(同+1.7万人)、金融(同+1.6万人)は底堅さを維持した。

生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業(前月差+0.6万人)は堅調だったが、製造業(同+3.7万人)が減速し、建設業(同▲0.3万人)は再びマイナスに転じた。製造業については、非耐久財(同+0.6万人)、耐久財(同+3.1万人)ともに伸びが鈍化した。この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数が減少に転じたことで、同▲0.8万人と6ヵ月ぶりに減少に転じた。BLS(労働統計局)が指摘している通り、本来は学校の新学期開始の時期に当たることから雇用が増えやすい時期に該当するものの、コロナ禍以来、教育関連雇用の季節変動に歪みが生じている。

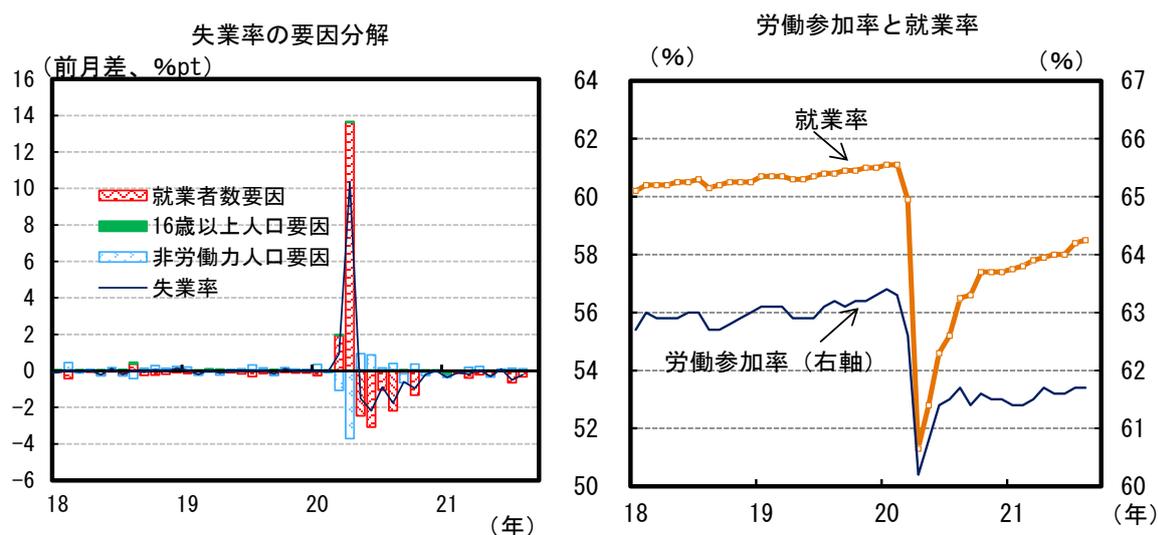
失業率は引き続き改善も、長期失業者の予備軍が増加

家計調査による2021年8月の失業率は、前月差▲0.2%ptの5.2%となった。失業率変化の

内訳を見ると、失業者数の減少（同▲31.8万人）、就業者数の増加（同+50.9万人）が失業率の押し下げ要因となった一方で、非労働力人口の減少（同▲4.9万人）が押し上げ要因となった。ただし、非労働力人口の減少は労働市場への参入が増加したことを意味することから、ネガティブに捉える必要はない。期間別の失業者数を見ると、15週以上の失業者が減少した。失業保険の給付増額の期限到来を控え、長期失業者が職場復帰を進めたと考えられる。他方で、5-14週の失業者は増加しており、長期失業者の予備軍が増えた点は気がかりである。とりわけ、BLSがコロナ禍以降に収集し始めた家計調査の補足データによると、パンデミックに伴う企業経営の停止・閉店等によって働くことができないとの回答数が、2020年12月以来となる前月比増加に転じた。家計調査においても感染拡大の悪影響が垣間見える結果であり、長期失業者やその予備軍の職場復帰にとっても懸念材料といえる。

就業率は前月差+0.1%ptの58.5%と小幅に改善した一方で、労働参加率は前月から横ばいの61.7%となった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（労働参加率：63.3%、就業率：61.1%）に比べて低水準な状況が続いており、更なる回復の余地は残る。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が再び増加

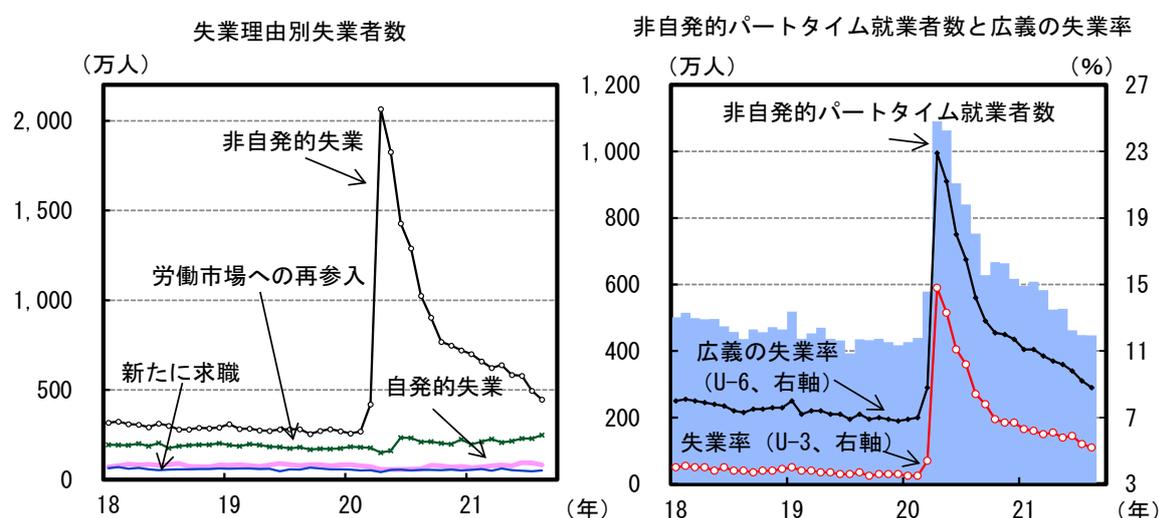
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年8月の「非自発的失業」は前月差▲49.2万人と減少幅が縮小した。減少幅の縮小は、レイオフによる失業者が同+1.3万人と4ヵ月ぶりに増加に転じたことが主因である。他方で、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同▲50.4万人と減少幅が拡大した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者が同▲44.3万人、契約満了による失業者が同▲6.1万人となった。レイオフが増加した一方で解雇が減少し

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

たことは、感染拡大に伴い企業が一時的に人員を削減したものの、本格的な人員調整には踏み切っていないことを示唆している。もっとも感染拡大が長引けば、解雇も増加に転じ得るという意味では9月以降の解雇の動向には注意を要する。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」(同▲10.8万人)は2ヵ月連続で減少した一方で、「再参入」(同+20.0万人)、「新たに求職」(同+4.9万人)は増加に転じた。

就業者の状況に関して、2021年8月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲1.4万人と3ヵ月連続で減少するも、減少幅は大きく縮小した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲8.4万人となった一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+21.8万人と大幅に増加した。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、感染拡大に伴う雇用環境への悪影響がうかがえる。なお、広義の失業率(U-6)²は、同▲0.4%ptの8.8%と2020年3月以来の水準まで低下した。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率はさらに加速

賃金の動向に関して、2021年8月の民間部門の平均時給は前月比+0.6%とさらに加速し、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)を上回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.3%と伸びが鈍化した一方で、サービス部門は同+0.6%と加速した。サービス部門は、レジャー・娯楽(同+1.3%)や小売(同+0.7%)の伸び幅が大きく拡大した。また、相対的に賃金水準の高い、金融(同+0.6%)、専門・企業向けサービス(同+0.6%)、情報(同+0.3%)も伸び幅を広げた。生産部門に関しては、建設業(同+0.4%)が小幅に加速した一方で、製造業(同+0.3%)、鉱業・林業(同+0.6%)は伸びが鈍化した。製造業のうち、耐久財、非耐久財ともに同+0.3%となった。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、8月は+4.3%と伸びがさら

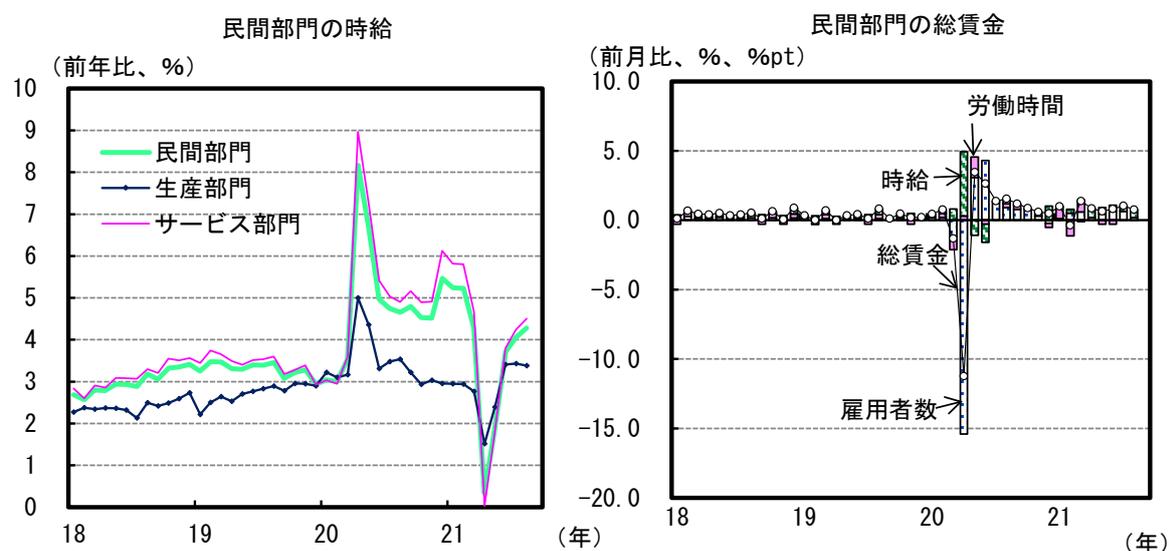
² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

に加速しており、感染拡大に伴う雇用環境への悪影響が懸念される中でも、労働需給のタイトさは継続している。

2021年8月の民間部門の週平均労働時間は、3ヵ月連続で34.7時間となった。部門別では生産部門が前月差▲0.1時間の39.9時間、サービス部門が前月から横ばいの33.7時間となった。生産部門のうち、建設業は横ばいだった一方、鉱業・林業（同▲0.6時間）、製造業（同▲0.2時間）が減少し全体を押し下げた。サービス部門は、公益（同+0.2時間）を除けば、小幅な変化にとどまった。

2021年8月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.2%と6ヵ月連続で増加したものの、雇用者数が大きく減速したことで、増加幅は縮小した。労働投入量は伸びが鈍化した一方で、賃金が上昇したことで、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.8%と高い伸びを維持した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.8%）は小幅に減速した一方で、生産部門（同+0.2%）は大きく減速した。生産部門は、製造業（同+0.2%）、鉱業・林業（同+0.2%）、建設業（同+0.3%）といずれも伸びの鈍化が顕著であった。サービス部門では、レジャー・娯楽（同+1.0%）や卸売（同+0.0%）が大きく減速した一方で、運輸・倉庫（同+1.4%）は伸びが加速し、小売（同+0.5%）もプラスに転じたことで全体を下支えした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

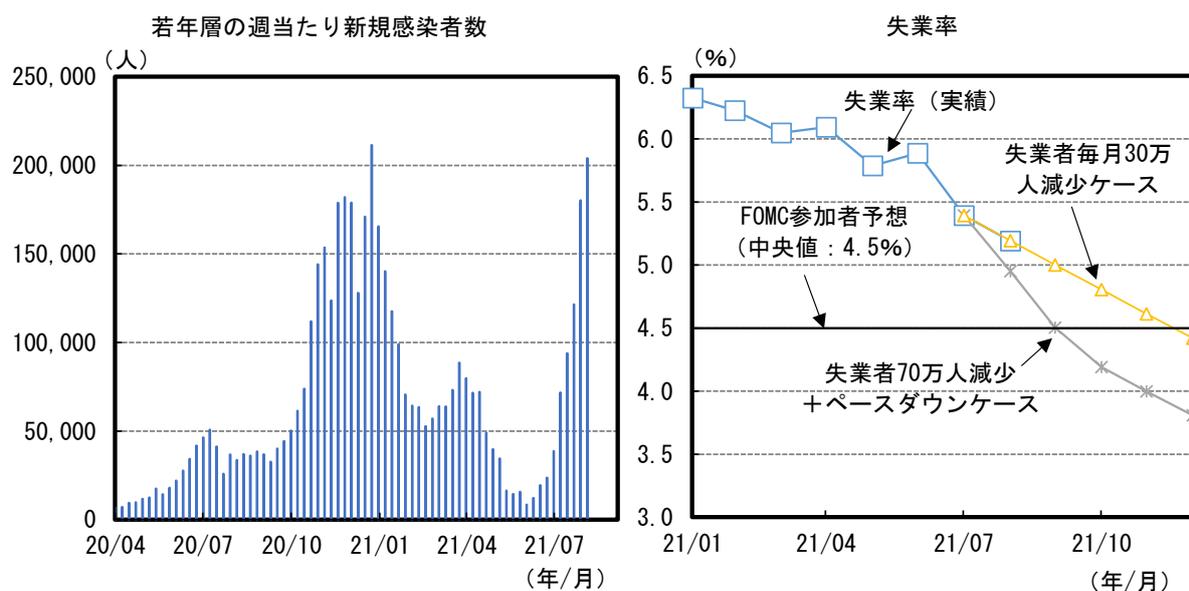
雇用環境の回復急減速でテーパリングへの前のめり感は和らぐ

2021年8月の雇用統計を振り返ると、雇用者数が市場予想を大きく下回る期待外れな結果となった。予想通りであった失業率に関しても、レイオフや「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が増加するなど気がかりな点も多い。もっとも解雇は減少しており、賃金上昇率も高いことから、企業の採用意欲は依然高いと考えられる。失業保険の給付増額の期限が到来し、労

働供給が増加することが想定される中でも雇用者数が伸びないということは、感染状況の悪化が労働者の職場復帰意欲を抑制しているということだろう。

米国の足下の感染状況は依然悪化が継続しているものの、感染者数の多い南部で新規感染者数がピークアウトの兆候を見せている。南部ではワクチン接種率が相対的に低かったが、感染拡大を契機にワクチン接種が進展しつつあり、感染拡大に歯止めがかかりつつある。ワクチン接種が進むことで、感染拡大が抑制されれば、労働者も職場復帰に対して積極的な姿勢に変化するとも考えられる。他方で、ワクチン接種率の高い西部、中西部、北部においては、水準は相対的に抑制されているものの、感染者数は増加傾向にある。とりわけ、若年層は、12-18歳のワクチン接種の開始時期が相対的に遅かったことに加え、12歳未満は現在もワクチン対象となっておらず、感染者数は過去最多付近まで増加している。8-9月は学校の新学期が開始する時期に当たり、対面授業の再開が進められていることから、感染予防に努めたとしても今後さらに感染が拡大する可能性もあるだろう。若年層の感染が拡大し、リモート授業が導入されれば、子育て世代の職場復帰も先送りされることも考えられ、雇用環境の回復が進みにくくなることが懸念される。

図表5 若年層の週当たり新規感染者数、失業率



(注) 左図の若年層の定義は各州・地域で異なるが、概ね0-17歳、0-19歳と定義。右図の失業者70万人減少+ペースダウンケースは8-9月にそれぞれ70万人減少した後、10月は50万人、11-12月はそれぞれ30万人減少する場合を想定。

(出所) BLS、American Academy of Pediatrics、Haver Analyticsより大和総研作成

8月末のジャクソンホールでの講演で、パウエルFRB議長は年内のテーパリング開始が適切となる可能性があるという見解を示した。市場参加者は11月のFOMCでのテーパリング公表、そして年内開始を織り込んでいるが、今回の期待外れな雇用統計はFOMC内のタカ派化(9月にテーパリング公表)を抑制するものの、現時点ではハト派化(2022年以降の開始)を推し進めるほどでもないと考えられる。

タカ派化に関しては、7月末以降タカ派のFOMC参加者が中心となり、テーパリングを9月から開始すべきとの主張が繰り返されてきたが、その条件は8月以降の雇用者数の増加が6-7月並みの強さとなることであった。今回の雇用者数の急減速によって、タカ派が主張する条件は満たされなくなったといえる。他方、感染拡大への懸念はハト派が中心となって提起してきたわけだが、今回の雇用統計の結果はテーパリングの先送りを織り込むほどの悪化ではない。FOMC参加者の2021年第4四半期の失業率予想（中央値）は4.5%（2021年6月時点）となっているが、失業者が毎月30万人減少すれば概ねその予想通りとなる。今回の結果は悪かったとはいえ、予想の下限値には達している。10月に公表される9月の雇用統計の結果が更なる減速傾向を示す場合には、テーパリング公表が12月のFOMC以降（開始は2022年以降）に先送りされることも想定されるが、今後の雇用環境は前述の通り感染状況次第であり、現時点ではテーパリングの年内開始をベースシナリオとして捉えるべきであろう。